

(注) この議長サマリーは、議長が議長の責任で作成したものであり、全てのポイントについて全加盟国が認識を共有しているものではない。

2003年 OECD 閣僚理事会 議長サマリー

(仮訳)

本年はニュージーランドの OECD 加盟 30 周年に当たる。従って、OECD 閣僚理事会会合の議長を務める光栄を浴することは至上の喜びである。

我々の議論は、非加盟国の出席を通じて我々にもたらされた価値ある見解により豊かなものとされた。OECD フォーラムでの重要な議論並びに OECD 経済産業諮問委員会 (BIAC) 及び OECD 労働組合諮問委員会 (TUAC) との対話も我々の会合にフィードバックされた。

経済見通し

閣僚理事会は、国際的な環境が困難かつ不透明な時期に開催された。従って、成長及び開発並びに信頼の回復に議題の焦点があてられたことは適切であった。

少数の国の経済が力強いパフォーマンスを示す一方で、その他の国々では堅実な回復への見通しは依然近いものではない。経済見通しは全般的に見て今年は緩やかであり、来年は幾分高まるであろう。

ここ数年にわたった地政学的な不確実性は景気回復に資するものではなかったものの、既存のマクロ経済の不均衡や根深い構造問題は現在の景気低迷を生み出す主要な要因となってきた。短期的かつ長期的な問題に取り組む必要があるが、それらは独立したものとは見られるべきではなく、最善の短期的政策は適切な長期的政策でもある。

信頼維持と成長強化のための政策

多くの閣僚が 90 年代を通じ OECD 域内での成長率の違いと、現在の政策の下ではこの違いは継続することが予想されることについて懸念をもって注目した。このことは、われわれの将来の繁栄が相互依存的であるとの事実を鑑みれば、OECD 加盟国全体にとっての更なる政策課題を提示するものである。少なくとも、このことは、OECD 域内で成長率の違いがない場合に比べ、機会の喪失、より低い世界の成長、及びより低い福祉を意味する。このことは OECD 加盟国間の

経済関係に対しても影響を及ぼし得るとの懸念が表明された。

多くの閣僚が、経済及び貿易問題に関する多国間協力を強化し、短期的には信頼を強化するとともに成長促進を支援し、長期的には（OECD 域内での）相違を是正することを支援する必要があることにつき発言した。OECD は議論をリードし、特に改革を成功に導くアプローチは何かとの観点から、各国の経験を基に最善の慣行を抽出する上で主要な役割を果たすことができる。

人口構成の変化による影響を含めた成長を長期的に維持・強化し、生産性を向上させ、労働市場の適切な柔軟性を達成する上で、我々が直面する諸課題の性質について、概ね意見の一致があった。これらの諸課題に取り組むことは容易ではなく、課題解決のための政策を単純に地域社会に押し付けることはできない。

多くの国にとって、参加及び雇用を改善する努力は優先事項である。教育及び訓練、労働市場への参加障壁の除去、及び高齢者の労働継続の奨励といった政策は、全て政策面での共通処方箋として特定された。全ての人々が社会及び経済に完全に参加することを可能にすることは、成長を促進し、かつ、社会的結束及び福祉の改善を図るために重要である。労働市場改革を検討する際には、市場の硬直性を除去し、弱い立場にある労働者を保護し、労働を金銭面で価値あるものにし、社会保障の適切なレベルを提供することについて、正しいバランスが達成される必要がある。

今次会合では、今後 40 年にわたると予想される人口構成の変化から生まれる経済及び財政面からの圧力に焦点が当てられた。閣僚は、増加する移民への対応、生産性の向上、及びより多くの労働市場参加を含む多岐にわたる対応策を特定した。多くの閣僚は、人口構成の変化は既存の年金制度の持続性に疑問を呈することを認め、現在進められている健全な公的財政の必要性を強調した。

成長促進のためにいかに生産性を向上させるかが強調された。特に、技術革新及び起業、新技術の採用、並びに技術、知識、アイデアへの投資を活性化する環境の必要性が強調された。多くの閣僚は貿易自由化が国内競争及び技術革新を強化するということを認めた。多くの国々においてますます重要となっているサービスセクターに対して特別の注意が払われた。日本から出された提案は、OECD 理事会において更に検討されることとなった。サービスセクターにおける経済パフォーマンスをいかに強化するかについて OECD が引き続き作業を行うべきであることにつき意見が一致した。

ガバナンス及び市場における信用及び信頼が、成長のために根本的に重要な要素として認識された。この点について、閣僚は、政府が本件に取り組む政治的意思を具体的な行動に結びつけることの必要性を強調した。

今次会合において、BIAC 及び TUAC との対話の結果について報告があった。この対話において、成長促進のためには信頼性が重要であること、及びこの文脈において、実現方法については複数の見解が示されたとは言え、良いコーポレート・ガバナンスへの必要性が強調された。議長は、将来の閣僚理事会において BIAC 及び TUAC へオブザーバー・ステータスを与えることにつき更なる考慮が払われるべきであることを、今次会合において指摘した。

利益の共有：途上国の成長と投資の促進

我々の議題における本部分においては、我々は招待された途上国の閣僚の見解に耳を傾け、利益を享受した。

ドーハ、モンテレイ、及びヨハネスブルグにおいて、OECD 加盟国は持続可能な経済成長を促進し、国連のミレニアム開発目標を達成し、何百万の人々を貧困から救済するとの自らのコミットメントを確認したことについて、閣僚は留意した。

閣僚は、グローバリゼーションから利益を得るために、途上国、特にアフリカ諸国を支援するために更なる取組を行う余地があることについて意見が一致した。キャパシティ・ビルディングに焦点をあてること、成長促進のために必要な他の諸政策の一貫性が必要とされる。

投資（対内投資及び対外投資）は、経済発展を支えるために不可欠である。投資を行うとの投資家の自信は、政治的安定、健全な経済政策、腐敗防止、及び企業並びに公的セクターの双方における良い統治を必要とする。ODA の供与は補完的かつ必要な資金供給の源泉である。

OECD はこれら多くの分野で活動的であることが認められた。途上国への投資を促進するための包括的戦略に関する作業についての日本提案を、OECD 理事会が検討することについて広範な支持があった。

閣僚は、市場と技術へのすべての国のアクセスは成長にとって不可欠な要因であるということ

強調した。特にこれらの政策が途上国の輸出の将来性に影響を与える方法に関連して、この目的を達成するために OECD 加盟国の政策は重要であることが認められた。

もし途上国への投資が増加すれば、これらの国々はその製品を売り込む市場が必要となる。閣僚は、途上国への更なる投資を促進する主要な要因はグローバル及びリージョナルな市場の継続的な開放であることを認識した。

民間部門もまた開発プロセスにおけるパートナーでなければならない。OECD 多国籍企業行動指針は民間部門に対し、経済的及び金融的な要因のみならず、事業の開発面、社会面及び環境面での意味合いも考慮することを奨励してきた。

国際貿易にかかる 이슈ー

WTO ドーハ・ラウンドは一世代に一回の機会であり逃すことができないものであるとの認識の下、WTO 交渉を成功させることについて閣僚の間で明確なコミットメントがあった。

重要な期限が逃されたことが率直に認識された。そして、真の意見の相違はまだ残されている。しかしながら、これらの相違に取り組むとの意思があった。

カンクン（閣僚会議）から 2004 年末の交渉終了までいくために、ギヤをシフトする必要があるとの認識が共有された。

閣僚は次の 3 点につき明確であった。

1. ドーハで自分達（閣僚達）に設定された野心の水準に対する完全なコミットメント
2. 2005 年 1 月までになすべきことを終了させるモメンタムの形成に対する完全なコミットメント
3. 開発を交渉の中心に据えつつ、全ての関係者に対してバランスのとれた結果及びそのために必要な決定を行うとのコミットメント

（今次会合においては）細部にまでわたる関与という真に有益な兆候が示された。これは、ジュネーブで 5 月に重要な期限を迎える非農産品市場アクセスの場合には、特にそうであった。この分野については、今次会合においてビルディング・ブロックが生じつつあった。例えば、フォーミュラ（関税率の削減方式）、低関税をゼロにすること、S & D のニーズを満たすこと、セクタ

一別の関税撤廃の可能性といった概念（が提示された）。野心的である必要があり、ビルディング・ブロックは生じつつある。

今後前進するために実務的なアジェンダを設定することについて有益な（意見の）収斂がみられた。閣僚は、行動アジェンダ - これからの数ヶ月に政治的な注目が必要となるであろう5つか6つの閣僚レベルによる決定 - を設定することの価値を認めた。この決定的に重要な時期におけるリーダーシップの必要性は議論の中心的テーマであった。実質的な事項にかかる相違点にも関わらず、成功裡の結果に向けて前進するための大西洋をはさんだ明白な協力が存在する。

議論の結果、今必要とされている決定の種類について大きな謎はないことが示された：

- カンクン後に実質的な交渉を開始できるように、農業、工業品及びサービスといった（市場）アクセスに関し鍵となる決定をすること。このアクセスの問題は、中心的課題である。この分野は、目に見える利益が潜在的に巨大である。途上国からの（今次会合の）参加者は、特に農業について、この点を明確にした。
- これらの分野に開発の側面が十分に反映されることを確実にし、また、例えばS & Dにかかる事項といった、ドーハ開発アジェンダ（DDA）における他の開発問題が前進を見ることを確実にすること。この文脈において、TRIPS と衛生の問題はとりわけ重要である。多くの参加者はこの問題を解決する必要性を強調し、途上国からの参加者は自らにとってのその重要性を強調した。
- カンクンに委ねられているいわゆるシンガポール・イシューにかかる決定を行うこと。
- 紛争解決、環境、地理的表示及びルールなどのシステム的なイシューに関し、政治的な方向性又は厳密な範囲につき決定を得ること。

最後に、交渉を支援するための OECD の分析能力が強調された。OECD の価値を如何に更に最大化することができるかについても、多くの考えが示された。これらの考えに取り組むか否か、またどのように取り組むかが理事会で取り上げられる。OECD の知的かつ実質的な能力がこれらの問題に（取り組むために）必要とされている。

OECD 改革

最後に、閣僚は、OECD が引き続き効果的に機能することが可能であるよう関心を表明した。この関係で、閣僚は OECD の改革の進捗状況についての事務総長の報告及び OECD の理事会で最

近採択された更なる措置についてのロードマップに、満足しつつ留意した。閣僚は、2004 年の閣僚理事会で主要な改革問題に関し決定を行うことを期待した。

(了)